

④福島再生加速化交付金（福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁					
	事業所管課室	復興庁 原子力災害復興班 福島予算計画担当					
	作成責任者	末満章悟					
	その他担当組織	文部科学省 大臣官房 こども家庭庁 成育局 復興庁 広報班 復興庁 原子力災害復興班 福島予算計画担当 復興庁 原子力災害復興班 加速化交付金担当 文部科学省 大臣官房 会計課 財務企画班 財務企画係 国土交通省 大臣官房 国土交通省 住宅局					
基本情報	予算事業ID	018666	事業開始年度	2013		事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進			（２）原子力災害からの復興に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	親事業: 500:福島再生加速化交付金				主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	避難している子育て世帯の帰還を支援するため、子どもの運動施設の整備や住宅の供給を行うことにより、事業対象地域における帰還・定住環境を整備し、地域の活性化、更にはその復興・再生を加速すること。					
	現状・課題	原発事故の影響により、子育て世帯を中心とした避難が続いており、人口の流出による地域活力の低下が懸念されている。子育て世帯の帰還・定住に向けては、子どもたちが運動する機会の確保など、地域において子どもが育つ環境の整備が必要な状況にある。そのため、子どもの運動機会の確保のための施設整備や公的な賃貸住宅の整備等を緊急的に支援する必要がある。					
	事業の概要	子どもの運動機会の確保のための施設整備や公的な賃貸住宅の整備等を緊急的に支援することにより、子育て世帯が早期に帰還し、安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。					
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/20140411163951.html					

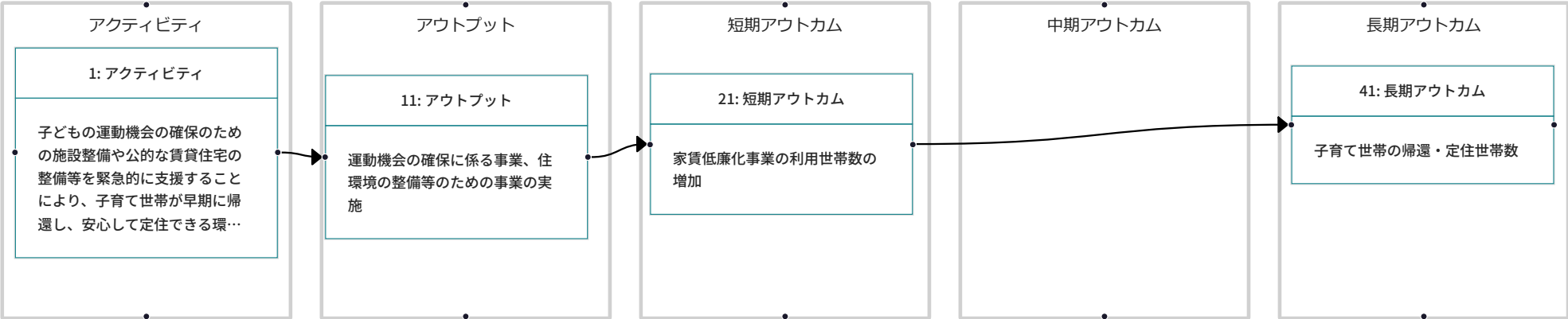
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	福島復興再生特別措置法		平成二十四年法律第二十五号	第三十四条	--	--
	福島復興再生特別措置法		平成二十四年法律第二十五号	第四十六条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱、交付要綱		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/			
実施方法	交付					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	福島県・各市町村	① 子どもの運動機会の確保のための事業【補助率：1/2】 ② 子育て定住支援賃貸住宅の建設【補助率：2/3】 ③ 子育て定住支援賃貸住宅の家賃の低廉化【補助率：45/100】 等	なし		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	特別会計	東日本大震災復興	--	--		--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



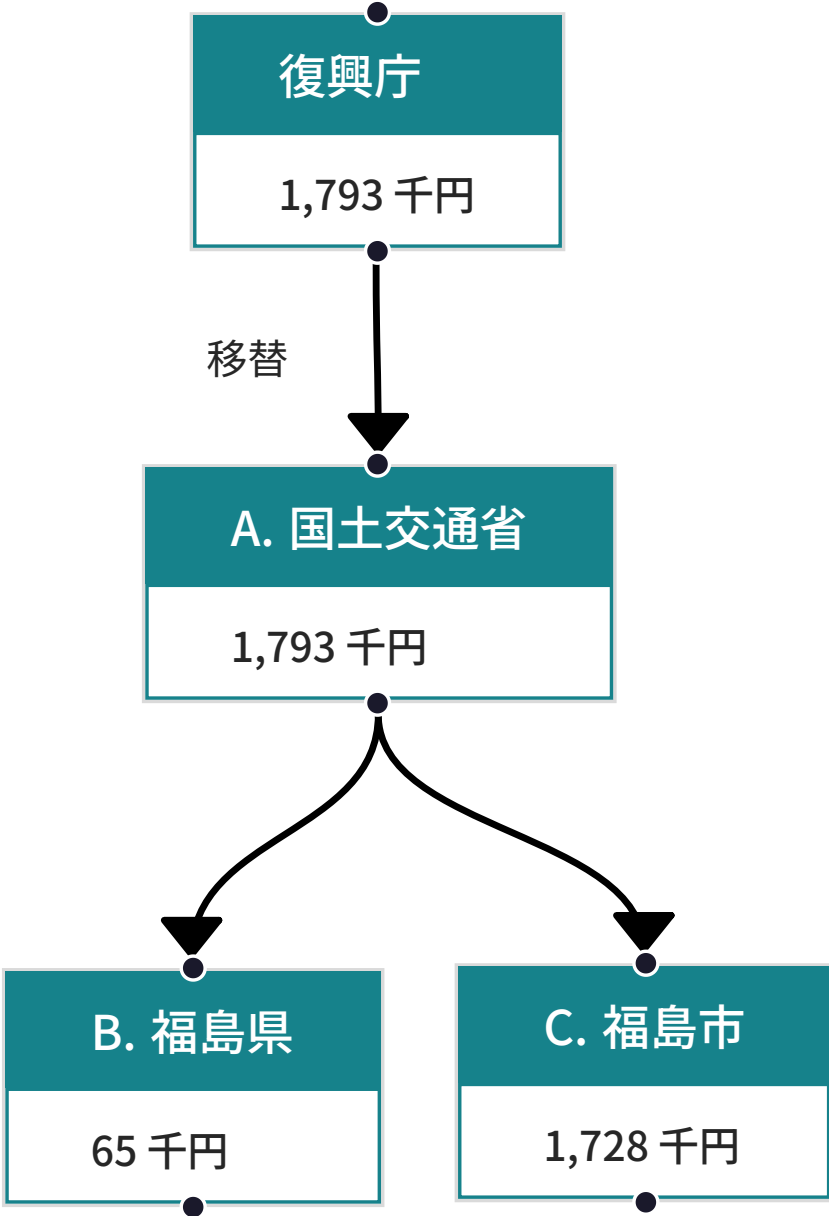
アクティビティからの発現経路 1-11-21-41

アクティビティ	子どもの運動機会の確保のための施設整備や公的な賃貸住宅の整備等を緊急的に支援することにより、子育て世帯が早期に帰還し、安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。				
アウトプット	活動目標	運動機会の確保に係る事業、住環境の整備等のための事業の実施		活動指標	実施事業数（地域の復興の現状や課題、ニーズ等に基づき自治体が交付申請し、これに基づき事業を進めるものであり、予め設定することが困難）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は子育て世帯の帰還・定住を促進するためのものであり、家賃低廉化事業の利用世帯数が直接の成果となるため（本事業により帰還・定住が進むことによる人口増加をアウトカムとすることも考えられるが、人口増減の要因については自然増減等の他の要素も大きくアウトカムとして適切ではない。）。
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(事業)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(事業)	5	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	住環境の整備等のための事業の実施により、子育て世帯が家賃低廉化住宅に居住する。				
短期アウトカム	成果目標	家賃低廉化事業の利用世帯数の増加		成果指標	家賃低廉化事業の利用世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	家賃低廉化事業の利用は各世帯の意思によるところが大きく、支援体制は整いつつも、実際の活用数を目標として設定するのは困難であるため。 なお、子どもの運動機会の確保のための施設整備や公的な賃貸住宅の整備については、地域の復興の現状や課題、ニーズ等に基づき自治体が交付申請して事業が実施されるものであり、成果目標として設定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は子育て世帯の帰還・定住を促進するためのものであり、家賃低廉化事業の利用世帯数が直接の成果となるため（本事業により帰還・定住が進むことによる人口増加をアウトカムとすることも考えられるが、人口増減の要因については自然増減等の他の要素も大きくアウトカムとして適切ではない。）。

活動・成果目標 と実績			2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(世帯)		--	--	--	8
	活動実績／成果実績(世帯)		8	8	8	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり		住環境の整備等のための事業の実施により、子育て世帯が家賃低廉化住宅に居住する。				
長期アウトカム	成果目標	子育て世帯の帰還・定住世帯数		成果指標	家賃低廉化事業の利用世帯数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	家賃低廉化事業の利用は各世帯の意思によるところが大きく、支援体制は整えつつも、実際の活用数を目標として設定するのは困難であるため。 なお、子どもの運動機会の確保のための施設整備や公的な賃貸住宅の整備については、地域の復興の現状や課題、ニーズ等に基づき自治体が交付申請して事業が実施されるものであり、成果目標として設定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は子育て世帯の帰還・定住を促進するためのものであり、家賃低廉化事業の利用世帯数が直接の成果となるため（本事業により帰還・定住が進むことによる人口増加をアウトカムとすることも考えられるが、人口増減の要因については自然増減等の他の要素も大きくアウトカムとして適切ではない。）。	
活動・成果目標 と実績			2021年度	2022年度	最終目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(世帯)		--	--	--	--
	活動実績／成果実績(世帯)		8	8	8	--
	達成率(%)		--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」（令和3年3月9日閣議決定。6年3月19日改訂）において、「福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う」等とされており、この復興基本方針等を踏まえ、引き続き、福島再生加速化交付金（福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）事業）により、子どもの運動機会の確保のための施設整備や公的な賃貸住宅の整備等の緊急的に支援する必要がある。 なお、自治体における事業計画の策定に際しては、地域毎に復興の進捗状況や課題・ニーズ等が様々である中で、効率的、有効な事業が実施されるよう、復興庁及び関係省庁で連携して必要な助言を行う等の策定支援を行っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、自治体の事業計画の策定支援等を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行い、予算の着実な執行を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	所見を踏まえ、各自治体と密に連携を取りながら事業の進捗状況やニーズ等を把握し、事業の中の一部のメニューの改廃、事業実施方法や執行方法の一部の改善等を検討しつつ、予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国土交通省	1,793	--	--		
		支出先名		支出額	法人番号		
		福島県		1,793	7000020070009		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		補助金等交付 補助金等交付		1,793	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	福島県	65	--	--		
		支出先名		支出額	法人番号		
		福島県		65	7000020070009		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		指導監督交付金 補助金等交付		65	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	福島市	1,728	--	--		
		支出先名		支出額	法人番号		
		福島市		1,728	1000020072010		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		子育て定住支援賃貸住宅家賃低廉化事業 補助金等交付		1,728	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	福島県	補助金等交付	補助金	補助金等交付	--
	B	福島県	指導監督交付金	補助金	補助事業の実施	--
	C	福島市	子育て定住支援賃貸住宅家賃低廉化事業	補助金	補助事業の実施	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--